

# 中小企業動向 トピックス

## 中小製造業の設備投資は高水準ながら、前年度実績をやや下回る

～中小製造業設備投資動向調査（第98回）結果の概要～  
〔2007年度実績、2008年度当初計画〕

2008年4月に当公庫が実施した「第98回中小製造業設備投資動向調査」の概要をお知らせします。

2007年度実績は高水準ながら、前年度実績をやや下回りました（前年度実績比▲2.0%）。

2008年度当初計画は、前年度実績比では下回ったものの（前年度実績比▲8.8%）、前年度当初計画をやや上回る水準となっています（前年度当初計画比+4.0%）。

2007年度実績は、前年度実績比やや減少  
2008年度当初計画は、前年度当初計画をやや上回る水準

2007年度実績は高水準ながら、前年度実績をやや下回りました（前年度実績比▲2.0%）。

2008年度当初計画は、前年度実績比では下回ったものの（前年度実績比▲8.8%）、前年度当初計画をやや上回る水準となっています（前年度当初計画比+4.0%）。

半期別にみると、上半期当初計画は前年同期当初計画比+1.4%、下半期当初計画は同+7.4%と、下半期が高い増加率となっています（図表1）。

（図表1）2007年度実績および2008年度当初計画（支払ベース）

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
			前年度実績比		前年同期比（前期比）		前年同期比（前期比）
2007年度	当初計画 (07/4調査)	22,662	▲14.3	12,764	▲1.3 (▲5.1)	9,898	▲26.8 (▲22.9)
	修正計画 (07/9調査)	27,032	+1.9	13,033	+0.5 (▲3.2)	13,999	+3.2 (+6.6)
	実績 (08/4調査)	25,861	▲2.0	12,964	+0.1 (▲3.5)	12,897	▲4.0 (▲0.5)
2008年度	当初計画 (08/4調査)	23,574	▲8.8	12,947	▲0.1 (+0.4)	10,627	▲17.6 (▲17.9)
	前年度当初計画比	+4.0		+1.4		+7.4	

- (注) 1. 億円未満の端数は、四捨五入処理しているため合計とは必ずしも一致しない（以下同じ）  
2. 前年同期比、前期比は増減（▲）率で、百万円単位の数値をもとに算出している（以下同じ）  
3. 当初計画、修正計画における前年同期比、前期比は、実績比での増減率である（以下同じ）  
4. 母集団として使用する工業統計名簿の、2003年12月版から2005年12月版への改正に伴い、06年度実績、07年度当初、修正計画額について再推計を行っている

## 2007年度実績では、全17業種中7業種で増加

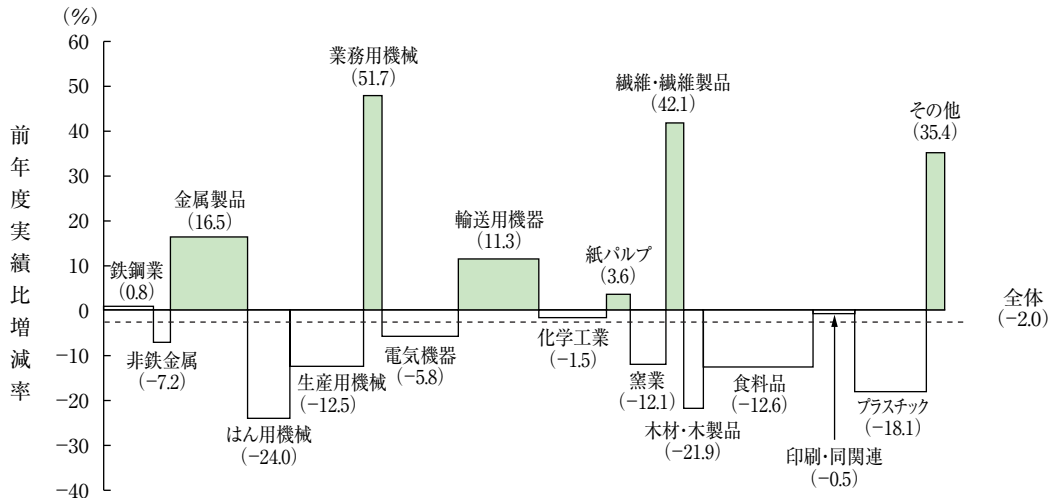
2007年度実績では、全17業種中7業種が前年度実績比で増加しました。伸び率が大きい業種は「業務用機械」(前年度実績比+51.7%)、「繊維・繊維製品」(同+42.1%)、「金属製品」(同+16.5%)などです。「業務用機械」では医療分野向けの能力拡充投資などの投資事例がみられました。また、「繊維・繊維製品」では自動車向けなど産業用資材分野での能力拡充投資などが、「金属製品」では自動車メーカーなどからの受注増加に対応する能力拡充投資などがみられました。

なお、伸び率が3番目に大きい「その他」についてはゴム製品などの業種で、工場移転などの投資事例がみられました。

2008年度当初計画では、「非鉄金属」「鉄鋼業」「プラスチック」など6業種が前年度実績比で増加の見通しです。「非鉄金属」「鉄鋼業」では自動車メーカー・建設機械メーカーなどからの受注増加に対応する能力拡充投資などが、「プラスチック」では液晶パネルの大型化に対応する投資などが見られます(図表2)。

(図表2) 業種別設備投資動向

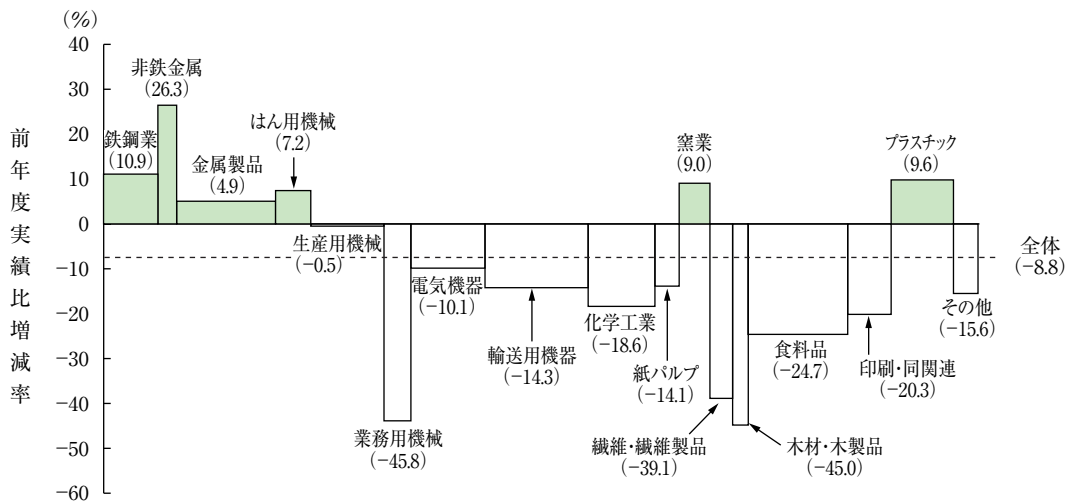
### 2007年度実績



(注1) 総務省「日本標準産業分類」の改定に伴い、今回の調査において、業種分類の見直しを行った  
 (見直し前) 一般機械、精密機械  
 (見直し後) はん用機械、生産用機械、業務用機械  
 なお、旧一般機械、旧精密機械の伸び率は以下の通り  
 旧一般機械：前年度実績比-16.2%、旧精密機械：同98.6%

(注2) 横軸は、前年度実績による業種別構成比

### 2008年度当初計画



(注1) 総務省「日本標準産業分類」の改定に伴い、今回の調査において、業種分類の見直しを行った  
 (見直し前) 一般機械、精密機械  
 (見直し後) はん用機械、生産用機械、業務用機械  
 なお、旧一般機械、旧精密機械の伸び率は以下の通り  
 旧一般機械：前年度実績比-0.2%、旧精密機械：同-48.3%

(注2) 横軸は、前年度実績による業種別構成比

## 2007年度実績では、200～299人の規模で増加

企業規模別にみると、2007年度実績では、200～299人の規模が前年度実績比+14.8%となった一方、20～49人の規模が前年度実績比▲1.6%、50～99人の規模が同▲1.4%、100～199人の規模が同▲9.8%となりました。

2008年度当初計画では、引き続き200～299人の規模が前年度当初計画比+23.0%となっています。一方、50～99人の規模で前年度当初計画比▲1.6%、100～199人の規模で同▲2.7%となっています（図表3）。

（図表3）規模別設備投資動向（支払ベース）

（単位：億円、%）

	2007年度			2008年度			
	実績額	構成比	2007実績/ 2006実績	計画額	構成比	2008計画/ 2007実績	2008計画/ 2007計画
20人～49人	7,918	30.6	-1.6	6,831	29.0	-13.7	7.6
50人～99人	7,083	27.4	-1.4	6,453	27.4	-8.9	-1.6
100人～199人	7,114	27.5	-9.8	6,473	27.5	-9.0	-2.7
200人～299人	3,746	14.5	14.8	3,817	16.2	1.9	23.0
合計	25,861	100.0	-2.0	23,574	100.0	-8.8	4.0

## 2007年度実績では、4年ぶりに「建物・構築物」のウエイトが低下

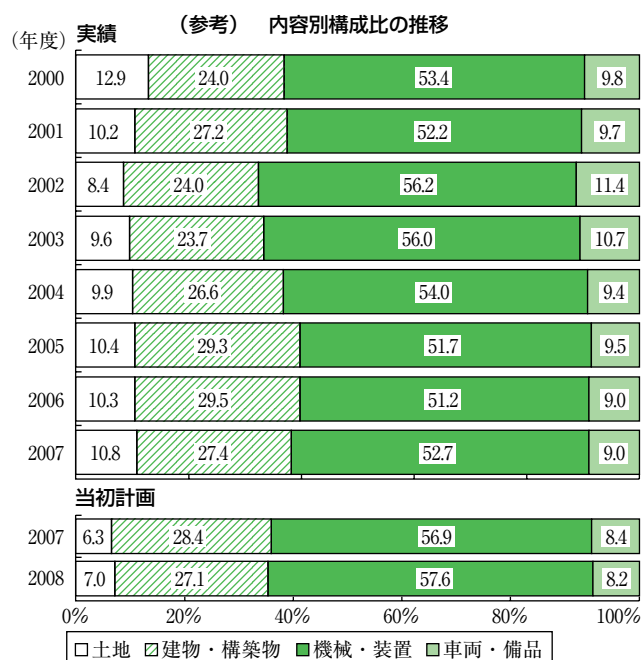
投資内容別にみると、2007年度実績では、「土地」が前年度実績比+2.8%、「機械・装置」が+0.9%となった一方、「建物・構築物」が前年度実績比▲8.1%、「車両・備品等」が同▲1.5%となりました。「建物・構築物」がマイナスとなった一部要因として、改正建築基準法の影響で工場や倉庫建設などの着工が遅れたことなどがあげられます。内容別構成比でみると、4年ぶりに「建物・構築物」のウエイトが低下した一方、2年連続で「機械・装置」のウエイトが上昇しました。

2008年度当初計画では、「建物・構築物」（前年度当初計画比▲2.5%）を除き、「土地」（同+13.9%）、「機械・装置」（同+3.8%）、「車両・備品等」（同+0.7%）が前年度当初計画比で増加となっています。その結果、内容別構成比でみると、2年連続で「建物・構築物」のウエイトが低下する一方、3年連続で「機械・装置」のウエイトが上昇する見通しとなっています（図表4）。

（図表4）設備投資の内容（取得ベース）

（単位：億円、%）

	2007年度			2008年度			
	実績額	構成比	2007実績/ 2006実績	計画額	構成比	2008計画/ 2007実績	2008計画/ 2007計画
土地	2,813	10.8	2.8	1,652	7.0	-41.3	13.9
建物・構築物	7,118	27.4	-8.1	6,383	27.1	-10.3	-2.5
機械・装置	13,669	52.7	0.9	13,560	57.6	-0.8	3.8
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,345	9.0	-1.5	1,942	8.2	-17.2	0.7
合計	25,945	100.0	-1.8	23,537	100.0	-9.3	2.4



（注）グラフ中の数字は構成比

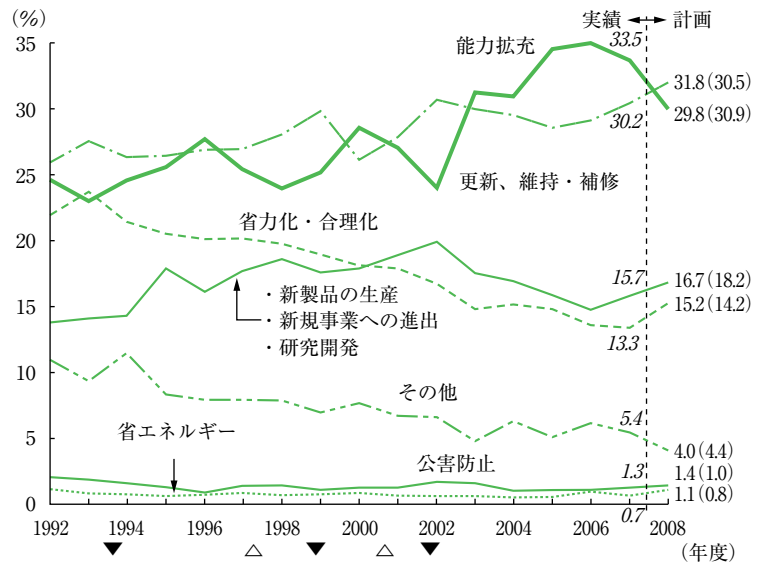
## 2007年度実績では、「能力拡充」投資の構成比が最も高い

目的別にみると、「能力拡充」投資の構成比は、2007年度実績で33.5%と、2003年度以降5年連続で最も高い割合となりましたが、前年度実績（34.8%）と比較すると1.3ポイント低下しました。

「更新、維持・補修」投資は30.2%と、「能力拡充」投資に次ぐ高い構成比となり、前年度実績（28.9%）と比較すると1.3ポイント上昇しました。

2008年度当初計画では、「能力拡充」投資が29.8%と、前年度当初計画（30.9%）と比較すると1.1ポイント低下しています。「更新、維持・補修」投資は31.8%と、前年度当初計画（30.5%）と比較すると1.3ポイント上昇しており、6年ぶりに最も高い構成比となる見通しです（図表5）。

（図表5）設備投資の目的別構成比の推移（取得ベース）



(注) 1. 「△」は景気の山、「▼」は景気の谷  
2. グラフ内の数字は、2007年度実績（斜字）、2008年度当初計画および2007年度当初計画（括弧内）での設備投資目的別構成比

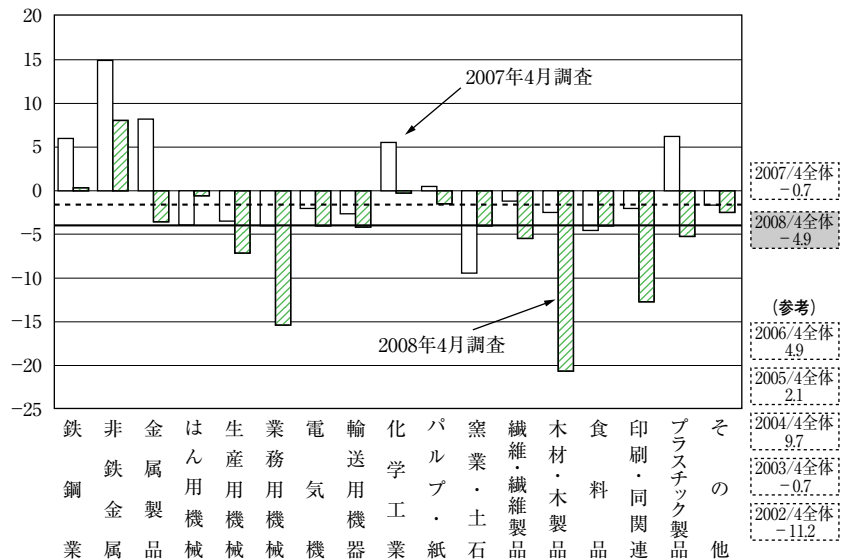
## 投資マインドは15業種でマイナス

2008年度の「設備投資の増減可能性 D.I.」（「増加する可能性のある企業割合」から「減少する可能性のある企業割合」を差し引いたもの）は▲4.9と、2年連続でマイナスとなっており、設備投資に対する見方がやや慎重となっていることが窺われます。

業種別にみると、「鉄鋼業」「非鉄金属」を除く、全17業種中15業種でマイナスとなっています（図表6）。

（安池 雅典）

（図表6）2008年度投資額の増減の可能性（2007年度実績対比、D.I.）



調査の方法は、全国の従業員20人～299人の中小製造業60,932社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として母集団推計を行っています（回答率28.6%）。本調査の結果は、当公庫ホームページをご覧ください。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：中小企業金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jasme.go.jp/>